

(証券コード：3751)

平成22年7月14日

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
日本アジアグループ株式会社
代表取締役会長兼社長 山下 哲 生

第23回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第23回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年7月28日（水曜日）午後5時30分までに到着するようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年7月29日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱ビル
コンファレンススクエア エムプラス 10階グラウンド
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。なお、前回の定時株主総会開催場所と異なりますのでご注意ください。)
3. 会議の目的事項
報告事項
 1. 第23期（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第23期（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）計算書類報告の件
決議事項
 - 第1号議案 定款一部変更の件
 - 第2号議案 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件
 - 第3号議案 取締役5名選任の件

以 上

- (お願い) 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の「議決権行使書用紙」を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- (お知らせ) 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト（アドレス <http://www.japanasiagroup.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(平成21年5月1日から
平成22年4月30日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経緯および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長や景気刺激策による押し上げ効果もあり輸出や製造業の一部に回復の兆しが見受けられたものの、厳しい雇用・所得環境を背景に個人消費は低調で、設備投資も依然として慎重な姿勢が続くなど、非常に厳しい状況で推移しました。

当社グループの金融サービス事業に大きな影響を与える証券市場では、世界経済が最悪期を脱し、底入れから回復しつつあるとの見方が広がる中、株式市場は戻りを試す展開となりましたが年度後半にかけては調整局面をみせ、海外金融不安から為替も不安定な動きとなりました。技術サービス事業におきましては、緊急経済対策などにより公共工事の一時的な増加はありましたが、民間設備投資の手控えや先送りが相次いだことから、縮小する市場の中で熾烈な受注競争が展開されました。

このような環境下において、当社グループは「金融と技術の融合」というスローガンのもと、グループ内における「技術サービス事業」は市場の拡大をリードする技術をベースとした事業や資産の獲得を目的に、「金融サービス事業」はファンドの形成や資金調達を通じて「技術サービス事業」を支援する等双方が融合し、シナジー効果を最大化することに努めてまいりました。

その一環として、平成21年11月26日付「当社のグループ内組織再編計画に関するお知らせ」および平成22年3月1日付「子会社の異動およびグループ内企業の組織再編に関するお知らせ」にて公表したとおり、グループ内組織再編を進め、当社を純粋持株会社として、傘下に「金融サービス事業」を統括する中間持株会社日本アジアホールディングス株式会社（以下「日本アジアHD」と、「技術サービス事業」を統括する中間持株会社国際航業ホールディングス株式会社（以下「国際航業HD」とが位置するグループ構成となり、事業分野ごとの経営体制をより明確にするとも

に、経営効率化を図っております。また、非中核事業である企業再生事業に関しては、株式譲渡や事業譲渡等を推進し、経営資源の選択と集中化を図っております。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高82,782百万円、営業損失2,981百万円、経常損失2,864百万円となりました。しかし、連結子会社である日本アジアHDの匿名組合の早期解約に伴う清算益(11,695百万円)および投資有価証券売却益、負ののれん発生益等により特別利益が12,953百万円となりました。一方、グループ内の組織再編による企業再生事業の撤退にかかる損失およびのれんの償却額、減損損失等により特別損失が6,966百万円発生した結果、当期純利益は3,404百万円となりました。

(前連結会計年度は決算期変更により変則的に6ヶ月決算となっており、比較が困難であるため、前期比の記載を省略しております。)

なお、事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。
(事業の種類別売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。)

イ. 金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は、日本アジア証券株式会社およびおきなわ証券株式会社の証券業とユナイテッド投信投資顧問株式会社の投信投資顧問業を中心に展開しております。

当連結会計年度における株式市場は、国内外の景気が回復に向かいつつあるとの認識が徐々に強まる中、日経平均株価は昨年3月に安値の7,021円28銭から戻りを試す展開となり、8月末には10,767円00銭にまで回復をみせました。その後、相次ぐ大型増資による需給悪化懸念や、対米ドルで円高が進んだこと等により、11月下旬には日経平均株価が9千円近くまで下落する等弱含みで推移しました。しかし、政府・日銀が協力して円高・デフレ克服に取り組む姿勢を示したことで、株価も今年1月中旬には昨年来の高値を更新しました。その後、2月上旬には日経平均株価が1万円を割り込む場面もありましたが、日銀が追加の金融緩和に踏み切ったことや海外での企業収益回復もあり、4月末の日経平均株価は11,057円40銭まで回復しました。

このような環境のもとにあって、当社グループは対面リテール営業規模の拡大やお客様の多様なニーズに応えるべく投資信託・社債等の販売に努め、さらに今期より本格的に開始した外国店頭取引(香港株、ベトナム株)にも注力し営業活動を展開いたしました。厳しい環境の中、売上高7,424百万円、営業損失833百万円となりました。

ロ. 企業再生事業

当連結会計年度における企業再生事業は、医薬品等の臨床試験代行・支援業務等を行う事業や酒類食品等の卸売業、小売業等の再生支援を行ってまいりました。医薬品の臨床開発領域におけるCRO（開発業務受託機関）およびSMO（治験施設支援機関）分野においては、製薬企業各社はアウトソーシングを積極的に活用し、市場は拡大を続けておりますが、業界内での競争が従来にも増して激化しております。また、酒類業界では若者の飲酒離れ等による市場の縮小に加え、昨年来の不況による消費者の購買意欲の低下、小売大手による価格競争の激化等、事業環境は大変厳しい状況が続いております。

その結果、当事業における売上高は25,969百万円、営業損失は294百万円となりました。なお、企業再生事業に関しては組織再編の結果、平成22年6月現在において、大多数の当該企業が連結決算対象外となっております。

ハ. 技術サービス事業

当社グループの技術サービス事業は、主に国際航業HDのグループ会社による地理・空間サービスおよび環境・エネルギー事業やエリアマーケティングとオートコール事業を主要事業とする株式会社ジー・エフを中心に展開しております。技術サービス事業における売上高は、公共部門における受注が増加した一方で、民間部門における需要減少の影響から35,768百万円となりました。損益面では、生産効率の向上や原価低減に向けた社内体制の整備を推進し、一定の効果を確保しましたが、欧州および日本での太陽光発電等の新規事業推進のための人員増強や先行投資の実施、また、内部統制強化を図ったこと等により営業費用が増加したことなどから455百万円の営業損失となりました。

ニ. 不動産関連事業

当社グループの不動産関連事業は、国際航業HDのグループ会社による不動産の開発および売買・賃貸・管理事業を行っております。不動産事業においては、市況の急速な悪化により事業環境が一段と厳しさを増している中、テナントからの安定収入の確保に加えて、住宅分譲での収益確保に努めた結果、売上高は16,018百万円、営業利益は547百万円となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度は、1,272百万円の設備投資を実施しました。その主なものは、技術サービス事業における生産効率を目的としたソフトウェア開発投資等であります。

③ 資金調達の状況

当社グループは、必要資金を金融機関借入および社債等により調達しております。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

平成22年4月1日付で連結子会社である株式会社ジー・エフを分割会社とし、国際航業株式会社の連結子会社である株式会社ジー・エフ・ネオ（なお、同日付で株式会社ジー・エフに商号変更）を承継会社とする吸収分割をしております。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

上記④に記載のとおりであります。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

- ・平成22年3月1日付で当社は連結子会社の日本アジアホールディングズ株式会社が保有する国際航業ホールディングス株式会社株式の全部を取得しております。
- ・平成22年3月29日付で連結子会社である大酒販株式会社株式の全部を阪神酒販株式会社に譲渡しております。
- ・平成22年4月1日付で連結子会社である国際航業ホールディングス株式会社は株式会社アスナルコーポレーション株式を追加取得し子会社としております。
- ・平成22年4月23日付で連結子会社である国際航業ホールディングス株式会社は、同社連結子会社である株式会社KHC株式を追加取得しております。
- ・平成22年4月30日付で連結子会社である株式会社エーティーエルシステムズ株式の全部を同社代表取締役佐々木康宏氏他2名に譲渡しております。

(2) 財産および損益の状況

① 企業集団の財産および損益の状況

区 分	第 20 期 (平成19年10月期)	第 21 期 (平成20年10月期)	第 22 期 (平成21年 4 月期)	第 23 期 (当連結会計年度) (平成22年 4 月期)
売 上 高(千円)	—	34,436,313	39,200,004	82,782,494
経 常 利 益(千円)	—	△148,907	705,683	△2,864,896
当 期 純 利 益(千円)	—	△187,177	△1,513,526	3,404,591
1株当たり当期純利益 (円)	—	△1,994.81	△958.46	2,023.46
総 資 産(千円)	—	7,531,551	101,502,459	99,107,669
純 資 産(千円)	—	1,773,517	26,061,143	31,498,732
1株当たり純資産額 (円)	—	16,347.76	6,610.72	10,240.73

(注) 1. 第21期より連結計算書類を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 当社は、平成20年6月2日に大酒販株式会社を株式交換により完全子会社としておりますが、企業結合会計基準上は大酒販株式会社を取得企業とし当社が被取得企業となるため、第21期の連結業績は大酒販株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの損益計算書に当社および当社の大酒販株式会社以外の連結子会社の平成20年6月2日から平成20年10月31日までの損益計算書を連結した金額となっております。

3. 当社は、平成21年2月20日に旧日本アジアグループ株式会社および旧株式会社モスインスティテュートと当社を存続会社とする三社合併を行いました。企業結合会計基準上は旧日本アジアグループ株式会社を取得企業とし当社が被取得企業となるため、第22期の連結業績は、旧日本アジアグループ株式会社の平成20年11月1日から平成21年4月30日までの連結損益計算書に、当社および当社連結子会社の平成21年2月20日から平成21年4月30日までの損益計算書を連結した金額となっております。

4. 第22期は、決算期変更に伴い6ヶ月決算であります。

② 当社の財産および損益の状況

区 分	第 20 期 (平成19年10月期)	第 21 期 (平成20年10月期)	第 22 期 (平成21年 4 月期)	第 23 期 (当事業年度) (平成22年 4 月期)
売 上 高(千円)	1,689,172	588,191	140,588	654,560
経 常 利 益(千円)	△468,077	△622,648	△166,710	△481,189
当 期 純 利 益(千円)	△584,510	△861,646	△968,452	△4,185,041
1 株当たり当期純利益 (円)	△47,367.12	△15,559.90	△1,340.50	△2,468.70
総 資 産(千円)	990,194	3,669,350	19,970,277	24,280,479
純 資 産(千円)	82,570	1,091,989	16,797,385	12,227,549
1 株当たり純資産額 (円)	6,691.30	10,083.19	9,902.15	7,214.61

- (注) 1. 当社は、平成20年6月2日をもってテレマーケティング事業を会社分割し、新たに設立した連結子会社である株式会社ジー・エフに事業を承継しております。したがって、第21期における個別業績は、平成20年6月2日以降純粋持株会社としての個別業績が合算された数値となっております。
2. 当社は、平成21年2月20日に旧日本アジアグループ株式会社および旧株式会社モスインスティテュートと、当社を存続会社とする三社合併を行いました。したがって、第22期における個別業績は、平成21年2月20日以降、三社合併後のものとなっております。
3. 第22期は、決算期変更に伴い6ヶ月決算であります。

(3) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金 または出資金	出資比率	主 要 な 事 業 内 容
日本アジアホールディングズ株式会社	2,641百万円	100.00%	金融サービス事業中間持株会社 (金融サービス事業)
日本アジア証券株式会社	4,000百万円	(100.00%)	証券業 (金融サービス事業)
おきなわ証券株式会社	628百万円	(100.00%)	証券業 (金融サービス事業)
ユナイテッド投信投資顧問株式会社	1,155百万円	(100.00%)	投資信託委託、投資顧問業 (金融サービス事業)
国際航業ホールディングス株式会社	16,939百万円	56.45%	技術サービス事業中間持株会社 (技術サービス事業)
国際航業株式会社	16,729百万円	(100.00%)	空間情報・社会基盤整備 (技術サービス事業)
国際ランド&ディベロップメント株式会社	100百万円	(100.00%)	不動産賃貸・管理および開発（不動産関連事業）
国際環境ソリューションズ株式会社	100百万円	(100.00%)	環境保全に関するコンサルティング (技術サービス事業)
株式会社 K H C	373百万円	(73.17%)	戸建住宅の設計・施工・販売（不動産関連事業）
KOKUSAI EUROPE GmbH	100千EUR	(100.00%)	事業開発、提携先への投資・経営管理 (技術サービス事業)
KOKUSAI ASIA PTE. LTD.	1,500千SGD	(100.00%)	アジア地域を中心とした事業開発 (技術サービス事業)

- (注) 1. 主要な事業内容の（ ）内には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 当連結会計年度末の連結対象は、上記の11社を含む連結子会社72社、持分法適用会社6社であります。
3. 出資比率の（ ）内の比率は、間接保有であります。

(4) 対処すべき課題

世界的な景気の落ち込みや金融市場の低迷から回復傾向はみられるものの、今後も不透明・不確実な経営環境が当面、継続するものと思われることから、以下の課題を認識し対処してまいります。

- ① 財務基盤の一層の健全化ならびに資産効率および収益力の向上
 - ・グループ全社が自社事業領域を見直し、事業の集中化により収益率を高めるとともに、コストの再見直しと効率化を図り、全グループの各社が黒字化し、配当可能を目指します。
 - ・「金融サービス事業」と「技術サービス事業」への更なる集中と選択を行い、グループ全体の資産配分の最適化を通じて収益力を高めてまいります。
 - ・国際航業グループが推進する発電事業に関わる資金調達支援を実施してまいります。
- ② グローバルなグループ経営に向けた取組みの推進
 - ・世界中の「グリーン・インフラ」構築に向けた案件発掘、提案・交渉力の強化、人材の育成
 - ・世界規模で資金調達を拡大するための組織・人材、大手証券会社等グローバルプレーヤーとのB to Bネットワークの構築
- ③ グループの認知度とブランドイメージの向上
 - ・当社グループの生業や様態について、情報発信ツールの中で媒体を選択し、露出を図り理解を深めてもらう。
 - ・継続的なメディアリレーションズによりメディアとの信頼関係の構築と正確な情報発信の実現
 - ・企業ブランドイメージを重視したウェブサイトの運営などにより、タイムリーでメッセージ性の高い情報発信と、情報内容とデザインを含めブランドイメージを統一
- ④ 合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間からの解除

当社の前身である株式会社ジー・エフが平成20年6月2日付で株式交換により大酒販株式会社を完全子会社化および会社分割により持株会社化を実施したことに対し、株式会社東京証券取引所から「上場会社が実質的な存続会社でない」と当取引所が認めた場合」に該当したため、平成20年6月2日から平成23年4月30日までの猶予期間入りと定められました。

実質的な存続会社でない」と判断された場合でも、直ちに上場廃止となるのではなく、猶予期間中に「新規上場に準じた審査」に適合すると認

められた場合には猶予期間入りから解除され当社株式の上場が維持されることとなります。

当社としましては、早期に新規上場に準じた審査に係る申請を行い、審査に適合し、猶予期間からの解除により上場を維持いたすべく全社を挙げ対応いたしてまいります。

- ・ 猶予期間解除のためのプロジェクトチームを立ち上げ専属的に解除を目指します。

上記の課題の達成により、更なる発展のための事業基盤の確立と企業価値の向上を図る所存です。

(5) 主要な事業内容（平成22年4月30日現在）

事業区分	主要な事業内容
金融サービス事業	証券、投信投資顧問などの金融商品取引法にもとづく金融商品取引業
企業再生事業	事業会社への投融資・再生支援事業
技術サービス事業	地理・空間情報サービス事業および環境・エネルギー事業
不動産関連事業	不動産開発および賃貸・管理事業

(6) 主要な営業所等 (平成22年4月30日現在)

① 当社

本 社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
-----	-------------------

② 子会社

事業の種類別 セグメントの名称	会社名	本社所在地
金融サービス事業	日本アジアホールディングズ株式会社 日本アジア証券株式会社 おきなわ証券株式会社 ユナイテッド投信投資顧問株式会社	東京都千代田区 東京都中央区 沖縄県那覇市 東京都中央区
企業再生事業	株式会社コスメックス	東京都中央区
技術サービス事業	国際航業ホールディングス株式会社 国際航業株式会社	東京都千代田区 東京都千代田区
不動産関連事業	国際ランド&ディベロップメント株式会社 株式会社KHC	東京都千代田区 兵庫県明石市

(7) 使用人の状況 (平成22年4月30日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業の種類別 セグメントの名称	使用人数
金融サービス事業	654名
企業再生事業	1名
技術サービス事業	1,746名
不動産関連事業	198名
全社	50名
合計	2,648名

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、出向受入社員を含んでおります。

2. 「企業再生事業」の使用人数は、全社に含んでおります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
13名	—	42.7歳	3.7年

- (注) 1. 使用人数には、出向社員（当社から他社への出向社員）を含まず、また臨時社員および嘱託社員は含まれておりません。
2. 使用人数は、連結子会社である日本アジアホールディングズ株式会社との出向兼務者の人件費の負担割合に応じて算出しております。
3. 平均年齢、平均勤続年数は、出向社員（当社から他社への出向社員）を含まず、また連結子会社である日本アジアホールディングズ株式会社との出向兼務者は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成22年4月30日現在）

借入先	借入金残高
株式会社みずほ銀行	5,437百万円
株式会社東和銀行	3,235百万円
株式会社りそな銀行	3,010百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,125百万円
株式会社三井住友銀行	1,156百万円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社74社および関連会社6社により構成されており、主に証券業、投信投資顧問業を行う「金融サービス事業」、地理・空間情報サービスや新エネルギー分野での太陽光発電事業などを行う「技術サービス事業」、不動産の賃貸・管理および住宅建築・販売を行う「不動産関連事業」を展開しております。

当社は、平成22年3月1日をもって日本アジアホールディングズ株式会社が保有する国際航業ホールディングス株式会社株式の全てを譲り受けました。これにより、国際航業ホールディングス株式会社は、日本アジアホールディングス株式会社と同様に当社の直接子会社となり、国際航業ホールディングス株式会社は、当社グループの戦略的コア事業の片翼を担う技術サービス事業分野の中間持株会社となり、一方の日本アジアホールディングス株式会社は、金融サービス事業分野の中間持株会社として、両社は各サービス事業分

野の専門性を発揮した事業戦略やリスク管理等を行い、より高度なレベルで協力、提携を通じ「金融」と「技術」を融合し付加価値を高め、両分野の収益の安定的拡大を目指します。

また、平成22年3月以降、グループ運営の強化と全体としての最適化を目指し、「金融サービス事業」と「技術サービス事業」をコア事業として定め、グループ内組織の再編を通じ、「金融」と「技術」の融合を加速化し、効率的で戦略的な経営体制を構築することを基本方針とし、戦略的コア事業との事業シナジーが見込めない子会社の整理を行っております。

2. 会社の現況

(1) 会社の株式に関する事項（平成22年4月30日現在）

- ① 発行可能株式総数 6,785,348株
- ② 発行済株式の総数 1,696,337株
- ③ 株主数 3,651名
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED	667,157株	39.37%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505086	222,721株	13.14%
藍澤証券株式会社	214,286株	12.65%
JAPAN LAND LIMITED	108,583株	6.41%
JA PARTNERS LTD	105,964株	6.25%
港実業株式会社	80,472株	4.75%
JAPAN ASIA SECURITIES LIMITED A/C CLIENT	43,334株	2.56%
シンクス株式会社	36,962株	2.18%
ノムラ シンガポール リミテッド アカントノミニエ エフジエー 1309	24,127株	1.42%
TUSAM HOLDINGS LIMITED	22,446株	1.32%

- (注) 1. 持株比率は自己株式（1,967株）を控除して計算しております。
2. 自己株式1,967株は株主名簿上当社名義になっておりますが、当事業年度末時点で精算が一部未了であります。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役および監査役の状況 (平成22年4月30日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長兼社長	山下 哲 生	日本アジアホールディングズ(株)取締役 国際航業ホールディングス(株)取締役会長
取 締 役	呉 文 緒	国際航業ホールディングス(株)代表取締役社長
取 締 役	増田 雄 輔	日本アジアホールディングズ(株)代表取締役社長 ユナイテッド投信投資顧問(株)代表取締役社長 日本アジアファイナンシャルサービス(株)取締役
取 締 役	加藤 伸 一	経営企画本部長
取 締 役	清見 義 明	
取 締 役	川上 俊 一	管理本部長
常 勤 監 査 役	沼野 健 司	社外監査役 (社外役員に関する事項参照)
監 査 役	八 杉 哲	社外監査役 光産業創成大学院大学 教授 (社外役員に関する事項参照)
監 査 役	小 林 一 男	社外監査役 (社外役員に関する事項参照)

- (注) 1. 監査役沼野健司氏、八杉哲氏、および小林一男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、社外監査役各氏を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 取締役増田雄輔氏は、平成22年6月22日付で日本アジア証券株式会社の取締役に就任しております。平成22年6月23日付でユナイテッド投信投資顧問株式会社の取締役会長に就任する予定です。

② 当事業年度中に退任した取締役および監査役

該当事項はありません。

③ 取締役および監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	人 員	報酬等の総額
取 締 役 (う ち 社 外 取 締 役)	6 名 (一 名)	146,152千円 (一 千 円)
監 査 役 (う ち 社 外 監 査 役)	3 名 (3 名)	17,900千円 (17,900千円)
合 計 (う ち 社 外 役 員)	9 名 (3 名)	164,052千円 (17,900千円)

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成21年1月27日開催の第21回定時株主総会決議において年額300百万円以内と定める固定枠と前事業年度の連結当期純利益の5%以内と定める変動枠の合計額と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成21年1月27日開催の第21回定時株主総会決議において年額50百万円以内と決議いただいております。

ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

④ 社外役員に関する事項

イ. 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

区 分	氏 名	重要な兼職先	当社と兼職先の関係
社外監査役	沼野 健司	日本アジアホールディングズ(株)社外監査役	連結子会社である金融サービス事業を統括する中間持株会社
社外監査役	八杉 哲	日本アジアホールディングズ(株)社外監査役	連結子会社である金融サービス事業を統括する中間持株会社
		日本アジア証券(株)社外監査役	連結子会社である証券会社
社外監査役	小林 一男	日本アジアファイナンシャルサービス(株)社外監査役	連結子会社である金融サービス業
		日本アジアホールディングズ(株)社外監査役	連結子会社である金融サービス事業を統括する中間持株会社
		日本アジア証券(株)社外監査役	連結子会社である証券会社
		ユナイテッド投信投資顧問(株)社外監査役	連結子会社である投資信託委託、投資顧問業

- (注) 1. 社外監査役八杉哲氏は、平成22年7月20日開催の日本アジアホールディングズ株式会社の株主総会において社外監査役を辞任する予定であります。
2. 社外監査役小林一男氏は、平成22年6月22日開催の日本アジア証券株式会社の株主総会で社外監査役を辞任しております。平成22年6月23日開催のユナイテッド投信投資顧問株式会社の株主総会において社外監査役を辞任する予定であります。また、平成22年6月24日開催の国際航業ホールディングス株式会社の株主総会において社外監査役に選任される予定であります。

ロ. 社外役員の子な活動状況

区分	氏名	活動状況
社外監査役	沼野 健司	当期に開催の取締役会22回のうち21回、監査役会13回の全てに出席いたしました。当社の属する業界にとらわれない幅広い見地から意見を述べるなど、助言・提言を行っております。
社外監査役	八杉 哲	当期に開催の取締役会22回のうち20回、監査役会13回のうち12回に出席いたしました。大学院において資金調達論の研究に取り組み、その経歴を通じて培った専門家としての経験、見識から意見を述べるなど、助言・提言を行っております。
社外監査役	小林 一男	当期に開催の取締役会22回の全てに、監査役会13回の全てに出席いたしました。当社の属する業界にとらわれない幅広い見地から意見を述べるなど、助言・提言を行っております。

(4) 会計監査人の状況

- ① 名称 新日本有限責任監査法人
- ② 報酬等の額

項目	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	40百万円
当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	193百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法にもとづく監査と金融商品取引法にもとづく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社子会社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条1項の業務以外の業務である、証券業における顧客資産の分別管理に対する検証業務についての対価を支払っております。

③ 当社の重要な子会社の監査

当社の重要な子会社は新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求にもとづいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会全員の同意にもとづき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

当社は、企業活動の継続的かつ健全な発展によって企業価値の増大をはかるため、次の内部統制システムの整備に関する基本方針を制定し、これを日常業務の指針として、継続的な内部統制システムの改善ならびに適正な運営により、社会的使命を果たしてまいります。また、これらを適切に実行していくために社内に内部統制推進室を設置し、内部統制に関する計画、文書化および評価を実施することにしております。

① 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- イ. 取締役会規程にもとづき、原則として月1回の取締役会を開催し、重要事項の審議ならびに決議を行う。
- ロ. 取締役は、取締役会を通じて相互に取締役の職務執行を監督する。
- ハ. 監査役会を設置し、監査役は各種会議への出席や、監査役監査基準等にもとづく業務執行状況調査などを通じて取締役の職務執行の監査を行う。
- ニ. コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築・運用を推進し、コンプライアンスの強化ならびに企業倫理の浸透をはかる。
- ホ. 業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、グループでの法令および内部規程等の遵守状況を監査し、社長および取締役会に1年に1回ないし2回、監査総括報告を行う。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- イ. 取締役会議事録等、取締役の職務執行に係る情報については、法令を遵守するほか文書管理に関する諸規程等に従って保存・管理する。
- ロ. 取締役、監査役および会計監査人等が必要に応じて閲覧、謄写ができる手続きを整備する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. グループにおける最適なリスク管理体制を構築するために、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、リスク管理に関する規程を定め、全般的なリスクの把握、評価、対応策、予防策を推進し、企業活動の継続的かつ健全な発展による企業価値の向上を脅かすリスクに対処する。
- ロ. 災害等の非常事態や顧客からの苦情や要望などに関しては、情報伝達ルールを定め、リスク情報の円滑な伝達ならびに機動的対応をはかる。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 取締役会は、経営組織を構築し、代表取締役のほか業務を執行する取締役を指名し、業務の効率的推進を行う。
- ロ. 業務は、効率的かつ公正に執行されるよう、業務執行者への委任の範囲における権限を定める稟議規程や職務権限規程の整備をはかる。

⑤ 会社および会社の子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 「関係会社管理規程」にもとづき、純粹持株会社制の下でグループ各社が担うべき役割を明確にし、グループとして最適運営をはかる。
- ロ. グループの企業価値の最大化の役割を担う持株会社として、グループ各社における業務の適正を確保するため、各社の経営については自主性を尊重しつつ（特に、上場会社の場合には自主性を最大限、尊重する。）、各事業分野の中間持株会社において、現状報告や情報共有のための報告会議を開催し、当社へ結果報告を行う等グループ全体の視点から業務の適正を確保するための体制の整備をはかる。
- ハ. グループ全役職員は、業務遂行にあたりコンプライアンス上の疑義が生じた場合は、内部通報制度を利用し、相談および通報することができる。
- ニ. 監査役会はグループ会社の監査役と意見交換会を適宜開催することができる。

⑥ 監査役会がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- イ. 監査役の監査役業務補助のための補助スタッフを求めた場合には、速やかにこれを設置する。
- ロ. 補助スタッフの監査業務に関する独立性を確保するため、当該使用人は監査業務に関して、取締役等の指揮命令を受けないこととする。

⑦ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- イ. 取締役会の出席のほか、業務執行上の意思決定に関する重要な会議への監査役への出席の機会の確保、重要な稟議書類等は監査役へ回付するほか、要請に応じて随時社内文書等の提出または閲覧できる具体的手段を整備する。

- ロ. 内部情報に関する重要事実等が発生した場合は、取締役または使用人から、遅滞なく監査役に報告ができる体制を整備する。
- ハ. 取締役・使用人は、監査役が報告を求めた場合は、迅速かつ適切に監査役に報告を行う。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ. 監査役は、会計監査人の会計監査の内容および監査結果について説明を受けるとともに、情報や意見交換を行うなど会計監査人との連携をはかれるものとする。
- ロ. 内部監査室長は、監査役に対し、内部監査計画を協議するとともに内部監査結果について報告するなど、密接な連携をとるものとする。

⑨ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

- イ. 当社は、反社会的勢力等からの不当要求等に対しては、社内規程等に明文の根拠を設け、経営陣以下、組織全体として対応する。
- ロ. 当社は、反社会的勢力等からの不当要求等に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関との緊密な連携関係の構築に務め、必要に応じて連携して対応する。
- ハ. 当社は、反社会的勢力等とは業務上の取引関係を含めて、一切の関係を遮断する。
- ニ. 当社は、反社会的勢力等からの不当要求を拒絶し、必要に応じて民事および刑事の両面から法的対応を行う。
- ホ. 当社は、いかなる理由があっても事案を隠蔽するための反社会的勢力との裏取引は絶対に行わない。また、反社会的勢力等への資金提供は絶対に行わない。

連結貸借対照表

(平成22年4月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部	負 債 の 部																																																																																																																																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">69,117,794</td> </tr> <tr> <td> 現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">19,898,260</td> </tr> <tr> <td> 受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">23,106,413</td> </tr> <tr> <td> 証券業におけるトレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">376,656</td> </tr> <tr> <td> 商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,857,430</td> </tr> <tr> <td> 仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,264,124</td> </tr> <tr> <td> 原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">22,136</td> </tr> <tr> <td> 販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">6,653,481</td> </tr> <tr> <td> 証券業における信用取引資産</td> <td style="text-align: right;">6,421,155</td> </tr> <tr> <td> 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">869,481</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,820,026</td> </tr> <tr> <td> 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">442,042</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">5,561,355</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△174,769</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,989,874</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,862,763</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,907,365</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">119,569</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">7,152,226</td> </tr> <tr> <td> リース資産</td> <td style="text-align: right;">441,484</td> </tr> <tr> <td> 建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">46,425</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">195,693</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,731,777</td> </tr> <tr> <td> のれん</td> <td style="text-align: right;">2,396,040</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1,335,737</td> </tr> <tr> <td> 投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">14,395,332</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,786,093</td> </tr> <tr> <td> 長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,498,938</td> </tr> <tr> <td> 敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,728,220</td> </tr> <tr> <td> 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">515,271</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">3,503,983</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,637,174</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">99,107,669</td> </tr> </table>	流動資産	69,117,794	現金及び預金	19,898,260	受取手形及び売掛金	23,106,413	証券業におけるトレーディング商品	376,656	商品及び製品	2,857,430	仕掛品	1,264,124	原材料及び貯蔵品	22,136	販売用不動産	6,653,481	証券業における信用取引資産	6,421,155	短期貸付金	869,481	未収入金	1,820,026	繰延税金資産	442,042	その他	5,561,355	貸倒引当金	△174,769	固定資産	29,989,874	有形固定資産	11,862,763	建物及び構築物	3,907,365	機械装置及び運搬具	119,569	土地	7,152,226	リース資産	441,484	建設仮勘定	46,425	その他	195,693	無形固定資産	3,731,777	のれん	2,396,040	その他	1,335,737	投資その他の資産	14,395,332	投資有価証券	8,786,093	長期貸付金	3,498,938	敷金及び保証金	1,728,220	繰延税金資産	515,271	その他	3,503,983	貸倒引当金	△3,637,174	資産合計	99,107,669	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">52,328,323</td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,250,419</td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,966,296</td> </tr> <tr> <td> 証券業における預り金</td> <td style="text-align: right;">5,236,891</td> </tr> <tr> <td> 1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">10,300,000</td> </tr> <tr> <td> 1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,857,726</td> </tr> <tr> <td> リース債務</td> <td style="text-align: right;">272,845</td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td style="text-align: right;">768,289</td> </tr> <tr> <td> 未払法人税等</td> <td style="text-align: right;">649,843</td> </tr> <tr> <td> 証券業における信用取引負債</td> <td style="text-align: right;">5,722,746</td> </tr> <tr> <td> 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">5,087</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">773,137</td> </tr> <tr> <td> 証券事故損失引当金</td> <td style="text-align: right;">470,729</td> </tr> <tr> <td> 受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">100,455</td> </tr> <tr> <td> 債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">17,299</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">4,936,555</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">15,236,636</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td style="text-align: right;">1,290,000</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,052,015</td> </tr> <tr> <td> リース債務</td> <td style="text-align: right;">376,403</td> </tr> <tr> <td> 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,216,127</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,494,933</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">141,720</td> </tr> <tr> <td> のれん</td> <td style="text-align: right;">541,606</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1,123,830</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">43,975</td> </tr> <tr> <td> 金融商品取引責任準備金</td> <td style="text-align: right;">43,975</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">67,608,936</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">純資産の部</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td style="text-align: right;">17,303,895</td> </tr> <tr> <td> 資本金</td> <td style="text-align: right;">3,800,000</td> </tr> <tr> <td> 資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">4,877,241</td> </tr> <tr> <td> 利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">8,634,796</td> </tr> <tr> <td> 自己株式</td> <td style="text-align: right;">△8,143</td> </tr> <tr> <td>評価・換算差額等</td> <td style="text-align: right;">△17,935</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△34,517</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△3,070</td> </tr> <tr> <td> 為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">19,653</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">14,212,772</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">31,498,732</td> </tr> <tr> <td>負債純資産合計</td> <td style="text-align: right;">99,107,669</td> </tr> </table>	流動負債	52,328,323	買掛金	5,250,419	短期借入金	13,966,296	証券業における預り金	5,236,891	1年内償還予定の社債	10,300,000	1年内返済予定の長期借入金	3,857,726	リース債務	272,845	未払金	768,289	未払法人税等	649,843	証券業における信用取引負債	5,722,746	繰延税金負債	5,087	賞与引当金	773,137	証券事故損失引当金	470,729	受注損失引当金	100,455	債務保証損失引当金	17,299	その他	4,936,555	固定負債	15,236,636	社債	1,290,000	長期借入金	9,052,015	リース債務	376,403	繰延税金負債	1,216,127	退職給付引当金	1,494,933	役員退職慰労引当金	141,720	のれん	541,606	その他	1,123,830	特別法上の準備金	43,975	金融商品取引責任準備金	43,975	負債合計	67,608,936	純資産の部		株主資本	17,303,895	資本金	3,800,000	資本剰余金	4,877,241	利益剰余金	8,634,796	自己株式	△8,143	評価・換算差額等	△17,935	その他有価証券評価差額金	△34,517	繰延ヘッジ損益	△3,070	為替換算調整勘定	19,653	少数株主持分	14,212,772	純資産合計	31,498,732	負債純資産合計	99,107,669
流動資産	69,117,794																																																																																																																																																				
現金及び預金	19,898,260																																																																																																																																																				
受取手形及び売掛金	23,106,413																																																																																																																																																				
証券業におけるトレーディング商品	376,656																																																																																																																																																				
商品及び製品	2,857,430																																																																																																																																																				
仕掛品	1,264,124																																																																																																																																																				
原材料及び貯蔵品	22,136																																																																																																																																																				
販売用不動産	6,653,481																																																																																																																																																				
証券業における信用取引資産	6,421,155																																																																																																																																																				
短期貸付金	869,481																																																																																																																																																				
未収入金	1,820,026																																																																																																																																																				
繰延税金資産	442,042																																																																																																																																																				
その他	5,561,355																																																																																																																																																				
貸倒引当金	△174,769																																																																																																																																																				
固定資産	29,989,874																																																																																																																																																				
有形固定資産	11,862,763																																																																																																																																																				
建物及び構築物	3,907,365																																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	119,569																																																																																																																																																				
土地	7,152,226																																																																																																																																																				
リース資産	441,484																																																																																																																																																				
建設仮勘定	46,425																																																																																																																																																				
その他	195,693																																																																																																																																																				
無形固定資産	3,731,777																																																																																																																																																				
のれん	2,396,040																																																																																																																																																				
その他	1,335,737																																																																																																																																																				
投資その他の資産	14,395,332																																																																																																																																																				
投資有価証券	8,786,093																																																																																																																																																				
長期貸付金	3,498,938																																																																																																																																																				
敷金及び保証金	1,728,220																																																																																																																																																				
繰延税金資産	515,271																																																																																																																																																				
その他	3,503,983																																																																																																																																																				
貸倒引当金	△3,637,174																																																																																																																																																				
資産合計	99,107,669																																																																																																																																																				
流動負債	52,328,323																																																																																																																																																				
買掛金	5,250,419																																																																																																																																																				
短期借入金	13,966,296																																																																																																																																																				
証券業における預り金	5,236,891																																																																																																																																																				
1年内償還予定の社債	10,300,000																																																																																																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	3,857,726																																																																																																																																																				
リース債務	272,845																																																																																																																																																				
未払金	768,289																																																																																																																																																				
未払法人税等	649,843																																																																																																																																																				
証券業における信用取引負債	5,722,746																																																																																																																																																				
繰延税金負債	5,087																																																																																																																																																				
賞与引当金	773,137																																																																																																																																																				
証券事故損失引当金	470,729																																																																																																																																																				
受注損失引当金	100,455																																																																																																																																																				
債務保証損失引当金	17,299																																																																																																																																																				
その他	4,936,555																																																																																																																																																				
固定負債	15,236,636																																																																																																																																																				
社債	1,290,000																																																																																																																																																				
長期借入金	9,052,015																																																																																																																																																				
リース債務	376,403																																																																																																																																																				
繰延税金負債	1,216,127																																																																																																																																																				
退職給付引当金	1,494,933																																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	141,720																																																																																																																																																				
のれん	541,606																																																																																																																																																				
その他	1,123,830																																																																																																																																																				
特別法上の準備金	43,975																																																																																																																																																				
金融商品取引責任準備金	43,975																																																																																																																																																				
負債合計	67,608,936																																																																																																																																																				
純資産の部																																																																																																																																																					
株主資本	17,303,895																																																																																																																																																				
資本金	3,800,000																																																																																																																																																				
資本剰余金	4,877,241																																																																																																																																																				
利益剰余金	8,634,796																																																																																																																																																				
自己株式	△8,143																																																																																																																																																				
評価・換算差額等	△17,935																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△34,517																																																																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	△3,070																																																																																																																																																				
為替換算調整勘定	19,653																																																																																																																																																				
少数株主持分	14,212,772																																																																																																																																																				
純資産合計	31,498,732																																																																																																																																																				
負債純資産合計	99,107,669																																																																																																																																																				

連結損益計算書

(平成21年5月1日から
平成22年4月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	82,782,494
売上原価	62,777,024
売上総利益	20,005,470
販売費及び一般管理費	22,986,936
営業外収益	2,981,466
営業外損失	2,018,018
受取利息	64,749
受取配当金	114,946
負債のれん償却額	1,684,239
その他	154,083
営業外費用	1,901,448
支払利息	882,861
持分法による投資損失	454,111
為替差損	245,710
その他	318,765
経常損失	2,864,896
特別利益	12,953,499
固定資産売却益	8,918
投資有価証券売却益	578,450
負債のれん発生益	503,477
貸倒引当金戻入額	80,684
金融商品取引責任準備金戻入	14,125
匿名組合清算益	11,695,238
その他	72,604
特別損失	6,966,472
固定資産除売却損	64,165
投資有価証券評価損	393,354
投資有価証券売却損	4,583
減損損失	1,176,427
企業再生事業撤退に係る損失	3,528,392
のれん償却額	986,435
段階取得に係る差損	97,875
その他	715,239
税金等調整前当期純利益	3,122,130
法人税、住民税及び事業税	702,053
法人税等調整額	△1,093,262
少数株主利益	108,748
当期純利益	3,404,591

連結株主資本等変動計算書

(平成21年5月1日から
平成22年4月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式		
平成21年4月30日残高	600,350	5,581,771	5,230,205	—	—	11,412,326
連結会計年度中の変動額						
資本剰余金から資本金への振替	3,199,650	△3,199,650	—	—	—	—
当期純利益	—	—	3,404,591	—	—	3,404,591
自己株式の取得	—	—	—	△8,143	—	△8,143
自己株式の処分	—	299,776	—	—	—	299,776
反対株主からの買取	—	△378,735	—	—	—	△378,735
連結範囲の変動	—	2,574,080	—	—	—	2,574,080
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	3,199,650	△704,529	3,404,591	△8,143	—	5,891,568
平成22年4月30日残高	3,800,000	4,877,241	8,634,796	△8,143	—	17,303,895

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替調整	評価・換算差額等合計		
平成21年4月30日残高	△451,695	6,400	1,253	△444,041	15,092,858	26,061,143
連結会計年度中の変動額						
資本剰余金から資本金への振替	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	3,404,591
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△8,143
自己株式の処分	—	—	—	—	—	299,776
反対株主からの買取	—	—	—	—	—	△378,735
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	2,574,080
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	417,177	△9,471	18,400	426,106	△880,085	△453,979
連結会計年度中の変動額合計	417,177	△9,471	18,400	426,106	△880,085	5,437,588
平成22年4月30日残高	△34,517	△3,070	19,653	△17,935	14,212,772	31,498,732

(注)日本アジアホールディングズ(株)等が保有する親会社株式は、自己株式に相当しますが、連結上は相殺消去しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 72社
- ・主要な連結子会社の名称 日本アジアホールディングズ(株)
日本アジア証券(株)
国際航業ホールディングス(株)
国際航業(株)

当社の連結子会社であった大酒販(株)は、平成22年3月29日付で当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外し、企業再生事業からの撤退を行っております。

これに伴い、従来、実質支配力基準により連結されていた企業再生事業にかかる以下の会社も連結子会社から除外しております。

港実業(株)

(株)イー・エル・シー

MMリテール投資ファンド1号投資事業有限責任組合

(株)メインマート

(株)メインマート九州

サリ(株)

(株)メインウォーター

また、当社の連結子会社であった(株)エーティーエルシステムズは、平成22年4月30日付で当社が保有する全株式を譲渡したため、連結範囲から除外しております。

②非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 (株)アスナルコーポレーション

連結から除外した子会社の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益合計額及び利益剰余金合計額のうち持分に見合う額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

なお、(株)プロテック・キャピタルは全株式を売却しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 子会社1社、関連会社5社
- ・主要な会社等の名称 (株)アスナルコーポレーション、アジア航測(株)

②持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

KOKUSAI KOGYO (THAILAND) CO., LTD、(株)マップリンク

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結計算書類の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 売買目的有価証券 時価法を採用しております。

(証券業におけるトレーディング商品)

ロ その他の有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ハ デリバティブ

時価法を採用しております。

ニ たな卸資産

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	2～14年
その他	2～15年

ロ 無形固定資産

(リース資産を除く)

・市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい金額を償却する方法を採用しております。

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ 退職給付引当金
連結子会社の一部の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
なお、一部の子会社では、退職給付債務の見込額は簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。
- ニ 役員退職慰労引当金
一部の子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。
- ホ 債務保証損失引当金
債務保証の履行による損失に備えるため、その発生可能性を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- ヘ 受注損失引当金
受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未完成業務の損失見込額を計上しております。
- ト 金融商品取引責任準備金
一部の連結子会社では、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- チ 証券事故損失引当金
一部の連結子会社では、証券事故に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

④重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

⑤収益及び費用の計上の基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しており、それ以外のものについては繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金・社債に係る金利

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務・債権の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。なお、特例処理による金利スワップについてはヘッジの有効性評価を省略しております。

⑦その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

連結子会社であるGeosol Beteiligungsgesellschaft mbH及びそのグループ各社について、前連結会計年度に取得原価の配分が完了しておりませんでした。当連結会計年度において、取得原価の配分が完了し、その他無形固定資産に111,441千円、その他流動負債に562,050千円、繰延税金負債（固定）に100,084千円、その他に12,494千円を配分しております。

なお、取得原価を1,487,009千円に修正しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及びのれん相当額及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれん及び負ののれん相当額については投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。

平成22年4月1日以後に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

(7) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

①会計処理の原則及び手続の変更

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用しております。

②表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めておりました「証券業における預り金」は負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度における「証券業における預り金」の金額は1,704,201千円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は82,494千円であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

①担保資産

現金及び預金	763,519千円
受取手形及び売掛金	4,634千円
証券業におけるトレーディング商品	299,730千円
商品及び製品	1,594,644千円
仕掛品	646,025千円
販売用不動産	4,997,751千円
その他(流動資産)	55,088千円
建物及び構築物	3,280,157千円
土地	5,872,590千円
投資有価証券	5,267,331千円
その他(投資その他の資産)	1,259,728千円
計	24,041,201千円

上記のほか、連結子会社株式3,636,000千円を担保に供しています。

②担保付債務

短期借入金	3,898,250千円
1年内返済予定の長期借入金	3,635,796千円
証券業における信用取引負債	5,059,732千円
長期借入金	8,907,165千円
計	21,500,944千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,919,499千円

(3) 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

保証先	金額(千円)	内容
従業員	13,384	銀行等の借入債務
複数得意先	50,484	リース契約債務等
複数取引先	1,040,583	大酒販㈱の仕入先への保証等
計	1,104,451	

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	1,696,337	—	—	1,696,337
合計	1,696,337	—	—	1,696,337
自己株式				
普通株式	37,831	1,505	△30,300	9,036
合計	37,831	1,505	△30,300	9,036

(注) 普通株式の自己株式の増加1,505株は、合併に伴う端数株式の買い取りによるものであり、減少30,300株は、自己株式の売却によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 金融商品に関する注記

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融サービス事業、企業再生事業、技術サービス事業、不動産関連事業を行っております。運転資金については原則として金融機関からの短期借入金による調達を行っております。

設備資金につきましては案件ごとに手元資金で賄えるか不足するかについての検討を行い、不足が生じる場合は金融機関からの長期借入金による調達を行っております。資金に余剰が生じた場合は、借入金の返済によって資金効率の向上に努めることを基本方針としておりますが、一時的な余剰資金である場合においては定期預金を中心に保全を最優先した運用を行うこととしております。

当社グループのうち一部の連結子会社は、金融サービス事業を行うため、市場の状況や長短借入金のバランスを調整して、銀行借入金による間接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴なう金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社グループの一部の連結子会社が保有する金融資産は、主として個人に対する信用取引貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、証券業におけるトレーディング商品及び投資有価証券は、主に株式、債券及び投資信託であり、売買目的、満期保有目的及び純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金、証券業における信用取引資産は、顧客の信用リスクに晒されていますが、そのほとんどが1年以内の回収期日です。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

短期借入金、証券業における信用取引負債は、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されています。また、変動金利の借入は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとのデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

社債は、主に営業取引に係る資金調達の一環であります。

金融サービス事業におけるデリバティブ取引には先物取引及び為替予約取引があり、市場価格の変動リスク及び為替変動リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

当社グループは、営業債権である受取手形及び売掛金について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。一部の連結子会社は、信用取引貸付金について、リスク管理規程に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、コンプライアンス部により行われ、また、定期的に内部管理統括責任者に報告を行っております。

ロ 市場リスクの管理

変動金利の借入金のうち長期のもの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとのデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。

投資有価証券は、定期的に時価を把握しております。

一部の連結子会社は、リスク管理規程に従い、自己売買のディーラー別限度額を設け、売買管理部により日々管理し定期的に内部管理統括責任者に報告を行っております。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からの当座貸越枠の取得、月次の資金繰り計画の作成などによって、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,898,260	19,898,260	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,106,413	23,106,413	—
(3) 証券業における信用取引資産	6,421,155	6,421,155	—
(4) 投資有価証券	6,496,412	6,453,204	△43,208
資産計	55,922,241	55,879,033	△43,208
(1) 買掛金	5,250,419	5,250,419	—
(2) 短期借入金	13,966,296	13,966,296	—
(3) 証券業における預り金	5,236,891	5,236,891	—
(4) 証券業における信用取引負債	5,722,746	5,722,746	—
(5) 社債	11,590,000	11,599,808	9,808
(6) 長期借入金	12,909,742	12,907,868	△1,873
負債計	54,676,096	54,684,031	7,935

(注) 1. 長期借入金には、一年内に返済予定のものを含めております。

2. 社債には、一年内に償還予定のものを含めております。

3. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 証券業における信用取引資産

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は期末日における取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 証券業における預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 証券業における信用取引負債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の種類（会社毎）や一定の期間に基づく区分ごとに分類し、固定金利のもの、または、変動金利であっても金利の変動が市場金利に連動していないもの、金利スワップの特例処理によるものについては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

4. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,289,680

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準」（企業会計基準第20号平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

一部の子会社では、東京都その他の地域において、主に、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。

平成22年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は318,262千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却損は18,426千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
5,976,479	△151,470	5,825,009	7,114,144

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な増加額は改修工事代（7,154千円）であり、主な減少額は固定資産売却損（18,426千円）、減価償却費（127,101千円）であります。

3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 10,240円73銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 2,023円46銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

- 株式会社五星の株式売却について（孫会社の異動）

当社連結子会社国際航業ホールディングス株式会社は（以下、「国際航業HD」という。）平成22年6月15日開催の取締役会において、同社連結子会社である株式会社五星（以下、「五星」という。）の全株式を譲渡することを決議いたしました。概要は以下の通りです。

(1) 譲渡の理由

当社中間持株会社で技術サービスグループの国際航業HD及びグループ企業と五星の協働は、五星の地域密着スタイルと同グループ会社国際航業株式会社の、空間情報分野を中心とした事業展開の技術サポートとの融合による新たな地域展開モデルを構築し、地方自治体を中心としたお客様向けのサービス展開力を強化し、グループ一体経営による両社の経営基盤の安定化を図ることを目的としておりました。

しかし、国際航業HDグループはグリーン・インフラ企業への転換を目指した中期経営計画を示し、その取り組みについて五星と議論を行ってまいりましたが、その中で、経営資源の配分方法等、経営方針につき双方において乖離が生じてまいりました。

国際航業HDの中期経営計画は既存事業の組替を断行し、環境・エネルギー分野へ経営資源をシフトし事業転換を図る取り組みを経営方針としておりますが、五星との協議の結果、双方がそれぞれの経営方針に基づいた事業展開を推進することが、双方の利益に資するとの判断に至り、資本提携を解消することで合意いたしました。

(2) 孫会社の概要

イ 商号	株式会社五星
ロ 所在地	香川県三豊市高瀬町下勝間670-1
ハ 代表者	代表取締役社長 武内 和俊
ニ 主な事業内容	総合建設コンサルタント
ホ 資本金	48百万円
ヘ 設立年月日	昭和40年1月12日
ト 従業員数	165名
チ 発行済株式総数	48,000株

(3) 当該孫会社の最近の事業年度の業績推移

(単位：千円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
売上高	1,093,992	1,831,105
営業利益	13,201	55,568
経常利益	3,477	51,575
当期純利益	1,233	1,323
純資産	270,870	275,118
総資産	1,995,728	1,878,130

(4) 株式の譲渡先 株式会社五星 (当該子会社)

(5) 譲渡株数、譲渡前後の所有株数及び譲渡価格

- ① 異動前の所有株式数：28,560株（所有割合：59.5%）
- ② 譲渡株式数：28,560株（譲渡価格：123百万円）
- ③ 異動後の所有株式数：0株（所有割合：0.0%）

(6) 異動の日程

- ① 国際航業HD社取締役会決議：平成22年6月15日
- ② 五星株主総会決議：平成22年6月23日（予定）
- ③ 五星取締役会決議：平成22年6月23日（予定）
- ④ 取得条件の通知：平成22年6月23日（予定）
- ⑤ 申込期日：平成22年6月30日（予定）

(7) その他重要な特約等

本株式売買契約は、五星における取得資金の準備が整い次第実行される予定であります。

8. その他の注記

(1) 減損損失関係

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

①資産のグルーピングの方法

当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については地域事業所等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産については個別の物件を最小単位としております。

②減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳

用途	場所	種類	金額(千円)
事業資産	神奈川県横浜市ほか	建物及び構築物	200,641
		機械装置及び運搬具	228,045
		土地	207,178
		リース資産(有形)	35,907
		建設仮勘定	67,152
		ソフトウェア	426,806
		その他(無形固定資産)	10,695
合計			1,176,427

③減損損失を認識するに至った経緯

当連結会計年度において連結子会社の収益性の低下が見られたことにより、当該資産グループについて資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,176,427千円を減損損失として特別損失に計上しております。

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、不動産鑑定評価基準等を基にした正味売却価額又は使用価値により算定しております。

(2) 企業再生事業撤退に係る損失

グループ内組織再編計画に基づいて、企業再生事業から撤退したことに伴い発生したものであり、その内容はのれんの減損、子会社株式売却損等であります。

(3) 企業結合等関係

・共通支配下の取引等（子会社株式の追加取得）

①結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

イ 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合等の時期

結合当事業の名称：株式会社KHC

事業の内容：建設、不動産事業を扱う子会社の管理

企業結合等の時期：平成22年4月23日

ロ 企業結合の法的形式 株式取得

ハ 結合後企業の名称 変更はありません。

ニ 取引の目的を含む取引の概要

KHCグループの事業基盤をもとに国内外の住宅を中心としたディベロッパー事業を展開することで、日本アジアグループの不動産事業の事業領域をより一層拡大してまいります。また、日本アジアグループの保有する有形、無形の資産を活用することにより、KHCグループの営業力、収益基盤を一層強化できるとともに、新しい事業を生み出すことが期待できます。これにより、当社グループの企業価値の向上を図ってまいります。

②実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準21号 改正平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

③被取得企業又は取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価： 390,000千円

④発生した負ののれんの金額、発生原因、会計処理

発生した負ののれん金額： 398,351千円

発生原因：連結財務諸表上、取得時の被取得企業の時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識しております。

会計処理：改正後の「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第21号）により当連結会計年度の利益として計上しております。

・パーチェス法適用

株式会社アスナルコーポレーションの株式追加取得による子会社化

当社連結子会社国際航業ホールディングス株式会社は、平成22年3月18日開催の取締役会において、関連会社の株式会社アスナルコーポレーションの株式売買契約締結を決議し、平成22年4月1日付で同社株式217,520株を追加取得し、子会社としました。

①被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

イ 相手企業の名称及び事業の内容

被取得企業名 株式会社アスナルコーポレーション

事業の内容 総合建設コンサルタント

ロ 企業結合を行った主な理由

株式会社アスナルコーポレーションの地域密着スタイルと当社連結子会社である国際航業グループの技術サポートとの融合による新たな地域展開モデルを構築し、地方自治体を中心としたお客様向けのサービス展開力を強化し、グループ一体経営による経営基盤の安定化を図ってまいります。

ハ 企業結合日 平成22年4月1日

ニ 企業結合の法的形式 株式取得

ホ 結合後企業の名称 変更はありません。

ヘ 取得後の議決権比率 99.88%

②連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日

③取得原価の算定に関する事項

イ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金による支出

取得原価 159,442千円

ロ 段階取得に係る差損

97,875千円

④取得原価の配分に関する事項

イ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額	
流動資産	2,763,997千円
固定資産	1,309,297千円
<hr/>	
合計	4,073,295千円

負債の額	
流動負債	2,826,679千円
固定負債	579,308千円
<hr/>	
合計	3,405,988千円

ロ 発生した負ののれんの金額及び発生原因

負ののれん金額 105,125千円

発生原因：連結財務諸表上、取得時の被取得企業の時価純資産が取得原価を

上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識しております。

ハ 時価の算定が未了のため、取得原価の配分及び負ののれん金額は暫定であります。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

日本アジアグループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	小西文夫	㊞
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	鈴木一宏	㊞
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	三宅孝典	㊞
業務執行社員			

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本アジアグループ株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

貸借対照表

(平成22年4月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,659,091	流 動 負 債	11,683,192
現金及び預金	850,528	関係会社短期借入金	2,000,000
前払費用	12,024	1年内返済予定の長期借入金	10,028
関係会社短期貸付金	1,832,000	1年内償還予定の社債	8,080,000
未収消費税等	100	未払金	417,499
その他	58,838	未払費用	83,869
貸倒引当金	△94,400	未払法人税等	4,200
固 定 資 産	21,621,388	賞与引当金	38,000
有 形 固 定 資 産	5,088	債務保証損失引当金	1,043,000
建物	4,631	その他	6,594
工具、器具及び備品	457	固 定 負 債	369,737
無 形 固 定 資 産	1,264	長期未払金	366,183
ソフトウェア	786	長期預り保証金	809
その他	477	繰延税金負債	2,744
投資その他の資産	21,615,035	負 債 合 計	12,052,930
投資有価証券	21,837	純 資 産 の 部	
関係会社株式	20,794,174	株 主 資 本	12,227,407
関係会社出資金	4,151	資 本 金	3,800,000
長期未収入金	720,833	資 本 剰 余 金	12,620,591
破産更生債権等	274,528	資 本 準 備 金	12,620,591
長期前払費用	1,061	利 益 剰 余 金	△4,185,041
敷金及び保証金	110,675	その他利益剰余金	△4,185,041
その他	500	繰越利益剰余金	△4,185,041
貸倒引当金	△312,726	自 己 株 式	△8,143
資 産 合 計	24,280,479	評価・換算差額等	142
		その他有価証券評価差額金	142
		純 資 産 合 計	12,227,549
		負 債 純 資 産 合 計	24,280,479

損 益 計 算 書

(平成21年5月1日から
平成22年4月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	654,560
売 上 総 利 益	654,560
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	708,412
営 業 損 失	53,852
営 業 外 収 益	188,753
受 取 利 息	172,601
受 取 配 当 金	8
匿 名 組 合 投 資 利 益	1,580
そ の 他	14,563
営 業 外 費 用	616,090
支 払 利 息	99,098
社 債 利 息	77,198
社 債 発 行 費	325,200
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	114,500
そ の 他	93
経 常 損 失	481,189
特 別 損 失	3,702,625
投 資 有 価 証 券 評 価 損	492,582
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,551,543
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	978,000
債 権 譲 渡 損	680,500
税 引 前 当 期 純 損 失	4,183,815
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,226
当 期 純 損 失	4,185,041

株主資本等変動計算書

(平成21年5月1日から
平成22年4月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
平成21年4月30日 残高	600,350	18,475,457	18,475,457	△2,276,479	△2,276,479	—	16,799,327
事業年度中の変動額							
当期純損失	—	—	—	△4,185,041	△4,185,041	—	△4,185,041
準備金から 資本金への替	3,199,650	△3,199,650	△3,199,650	—	—	—	—
自己株式の 得	—	—	—	—	—	△8,143	△8,143
反対株主か らの買取	—	△378,735	△378,735	—	—	—	△378,735
欠損填補	—	△2,276,479	△2,276,479	2,276,479	2,276,479	—	—
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	3,199,650	△5,854,866	△5,854,866	△1,908,562	△1,908,562	△8,143	△4,571,920
平成22年4月30日 残高	3,800,000	12,620,591	12,620,591	△4,185,041	△4,185,041	△8,143	12,227,407

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成21年4月30日 残高	△1,942	△1,942	16,797,385
事業年度中の変動額			
当期純損失	—	—	△4,185,041
準備金から 資本金への替	—	—	—
自己株式の 取得	—	—	△8,143
反対株主か らの買取	—	—	△378,735
欠損填補	—	—	—
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	2,084	2,084	2,084
事業年度中の変動額合計	2,084	2,084	△4,569,836
平成22年4月30日 残高	142	142	12,227,549

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- | | |
|--------------------------|--|
| (1) 資産の評価基準及び評価方法 | |
| ① 子会社株式会社及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。 |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| (2) 固定資産の減価償却の方法 | |
| ① 有形固定資産 | |
| （リース資産を除く） | 定率法を採用しております。取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 |
| ② 無形固定資産 | |
| （リース資産を除く） | 定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアは利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| ③ リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
| (3) 引当金の計上基準 | |
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 |
| ③ 債務保証損失引当金 | 債務保証の履行による損失に備えるため、その発生可能性を勘案し、損失負担見込額を計上しております。社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。 |
| (4) 繰延資産の処理方法 | 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。 |
| (5) その他計算書類作成のための基本となる事項 | |
| 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 |

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,552千円
(2) 担保に供している資産

関係会社株式 3,636,000千円

なお、上記の関係会社株式は、関係会社の借入金465,000千円の担保に供しております。

(3) 保証債務

次の会社について、債務保証を行っております。

保証先	金額	内容
大酒販(株)	1,040,583千円	仕入債務
日本アジアホールディングズ(株)	465,000千円	借入金
港実業(株)	896,000千円	借入金
(株)イー・エル・シー	204,000千円	借入金
計	2,605,583千円	

上記、港実業(株)及び(株)イー・エル・シーに対する債務保証に対して、債務保証損失引当金1,043,000千円を計上しております。

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります（区分表示したものを除く）。

短期金銭債権	22,842千円
長期金銭債権	319,011千円
短期金銭債務	415,684千円
長期金銭債務	366,183千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

売上高 654,560千円

販売費及び一般管理費 15,424千円

営業取引以外の取引高 599,918千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

当事業年度の末日における自己株式の種類および数 普通株式1,505株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	165,496千円
賞与引当金	15,462千円
投資有価証券評価損	258,484千円
債務保証損失引当金	424,396千円
税務上の繰越欠損金	3,486,058千円
その他	9,645千円
評価性引当額	<u>△4,359,544千円</u>
繰延税金資産合計	<u> 一千円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	<u> △2,744千円</u>
繰延税金負債合計	<u> △2,744千円</u>
繰延税金負債の純額	<u> △2,744千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株 主(法 人)	藍澤證券株 主	8,000	証券業	(12.70)	資金の借入	資金の借入 (注3)	4,000	-	-

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	日本アジア ホールディ ングス(株)	2,641	中間持株 会社	100.00	役員の兼任 従業員の出向 受入 資金の借入 資金の貸付 経営管理	資金の貸付 (注2)	1,744	関係会社短 期貸付金	1,744
						債務の保証	465	-	-
						資金の借入 (注3)	6,715	-	-
						関係会社株 式の購入 (注9)	5,385	関係会社 株式	5,385
						経営指導料 (注8)	633	-	-
子会社	日本アジア 証券(株)	4,000	証券業	100.00	役員の兼任 業務の委託	支払手数料	325	未払金	309
子会社	国際航空 ホールディ ングス(株)	16,939	中間持株 会社	59.45	役員の兼任 資金の借入	資金の借入 (注3)	2,000	関係会社短 期借入金	2,000
子会社	国際航空(株)	16,729	空情報報 サービス	100.00	社債の割当	社債の償還	645	-	-
子会社	日本アジ ア・アセ ットソリ ューション(株)	30	金融サー ビス	100.00	資金の貸付	資金の貸付 (注2,4)	1,290	関係会社短 期貸付金	87
子会社	㈱ジー・エ フマネジ メント	50	マーケテ ィングリ サーチ	100.00	資金の貸付	資金の貸付 (注2,5,6)	145	破産更生債 権	245
子会社 (注7)	大酒販(株)	1,019	酒類・飲 料・食料 品等の卸 売販売	-	資金の貸付 債務保証	資金の貸付 (注2)	2,630	-	-
						貸付金利息 の受取 (注2)	139	-	-
						債務の保証	1,040	-	-
子会社 (注7)	㈱マイン マート	1,042	酒類・飲 料・食料 品等の小 売販売	-	資金の貸付	資金の貸付 (注2)	250	-	-
子会社 (注7)	港実業(株)	47	有価証券 の取得及 び保有	(4.77)	債務保証	債務の保証	896	-	-

(注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 資金の貸付金利については、当社の調達金利を勘案して決定しております。

3. 資金の借入金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

4. 日本アジア・アセットソリューション(株)は平成21年8月1日付で㈱モス・ファイナンスから商号変更しております。

5. ㈱ジー・エフマネジメントは平成22年4月1日付で㈱ジー・エフから商号変更しております。
6. ㈱ジー・エフマネジメントに対する貸付金は、期末に破産更生債権等に変更し、245百万円の貸倒引当金を設定しております。
7. 大酒販㈱、㈱メインマート及び港実業㈱は、平成22年3月29日付で大酒販㈱の全株式を阪神酒販㈱に譲渡したことから、子会社でなくなっております。
8. 経営指導料については、対価として合理的な金額を算定決定しております。
9. 関係会社株式の購入価格は、市場価格を参考に、価格交渉のうえ決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	7,214円61銭
(2) 1株当たり当期純損失	2,468円70銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

日本アジアグループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小西 文夫 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 一宏 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 三宅 孝典 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本アジアグループ株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第23期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第23期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書にもとづき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役会および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議にもとづき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視および検証いたしました。

子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法にもとづき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法にもとづき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成22年 6月23日

日本アジアグループ株式会社 監査役会
監査役 沼野健司 ㊟
(常勤・社外)
監査役(社外) 八杉哲 ㊟
監査役(社外) 小林一男 ㊟

以上

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 定款変更の目的

当社は、「金融サービス事業」と「技術サービス事業」を二つの戦略的コア事業と定め、その融合を通じてグループとして新しい付加価値を創造することを基本方針としております。このため、グループ内組織の再編、戦略的コア事業との事業シナジーが見込めない子会社の整理を行っております。また、子会社である国際航業ホールディングス株式会社におきましても事業編成の見直しを行っております。

これに伴い、当社定款の目的の一部を変更いたしたく存じます。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線を付した部分は変更箇所を示します。)

現行定款	変更案
<p>第1条 (商号) (条文省略) (目的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. 次の事業を営む会社の株式の保有と経営 (1) (条文省略) (2) (条文省略) (3) <u>空間情報・地図情報の取得、加工、販売、およびこれらに係るコンサルティング</u> (4) <u>土木および建築の計画・設計・施工・監理ならびにこれらに係るコンサルティング</u> (5) <u>環境に関する調査・施工・監理ならびにコンサルティング</u> (6) <u>地質、海洋に関する調査およびこれらに係るコンサルティング</u> (7) <u>太陽光、バイオマス等の自然エネルギーを利用した発電・発熱業務および電力・熱・燃料の販売業</u> (8) <u>土地・建物の賃貸、売買、管理およびこれらの代理、媒介ならびに不動産開発事業</u> (9) <u>コンピューターソフトウェアの企画・開発および販売ならびにコンサルタント業</u> (10) <u>医薬品・化粧品等の臨床試験に係る受託業務</u></p>	<p>第1条 (商号) (現行どおり) (目的) 第2条 (現行どおり)</p> <p>1. (現行どおり) (1) (現行どおり) (2) (現行どおり) (3) <u>新エネルギー発電施設の開発、運営、維持、管理およびコンサルティングならびに新エネルギー発電による電力供給</u> (4) <u>測量ならびに空間情報(地理情報)の取得、加工、販売およびこれらに係るコンサルティング</u> (5) <u>地質、海洋に関する調査およびこれらに係るコンサルティング</u> (6) <u>土木および建築の計画・設計・施工・監理ならびにこれらに係るコンサルティング</u> (7) <u>環境に関する調査・施工・監理ならびにコンサルティング</u> (8) <u>コンピュータ情報処理ならびに情報システムの開発および販売</u> (9) <u>土地・建物の賃貸、売買および管理ならびにこれらの代理および媒介</u> (10) <u>測量・調査・設計に関する機械、材料の売買およびこれらのリース</u></p>

現行定款	変更案
(11)医薬品・医薬部外品・化粧品・医療機器・健康器具・食料品・日用品雑貨、書籍、家庭用電気製品、生花等の小売販売および卸売販売	(削除)
(12)医療、福祉、介護、保育施設の管理および運営ならびに関連サービスの提供に関わる業務	(削除)
(13)情報通信システムならびに情報通信システム機器の開発・運用および販売、賃貸、請負、設置、修理ならびに保守	(削除)
(14)情報通信システムを活用したマーケティングリサーチ業およびマーケティング代行受託業	(削除)
(15)販売促進に関する指導ならびに説明会、講習会、研修会の開催	(削除)
(16)電気通信事業法に基づく電気通信事業	(削除)
(17)情報通信システムならびに情報通信システム機器の古物の売買取引に関する斡旋および販売	(削除)
(18)酒類の小売販売および卸売販売	(削除)
(19)米、穀物の小売販売および卸売販売	(削除)
(20)タバコの小売販売	(削除)
2. (条文省略)	2. (現行どおり)
3. (条文省略)	3. (現行どおり)
4. (条文省略)	4. (現行どおり)
5. (条文省略)	5. (現行どおり)
6. (条文省略)	6. (現行どおり)
第3条～第48条 (条文省略)	第3条～第48条 (現行どおり)

第2号議案 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件

当期末（平成22年4月30日）現在での繰越利益剰余金に4,185,041,652円の欠損が生じております。当社といたしましては、繰越欠損の欠損補填を行うとともに、財務体質を早期に改善することを目的として、次のとおり資本準備金の額の減少およびその他資本剰余金への振り替えならびに剰余金の処分を行いたいと存じます。

1. 資本準備金の額の減少およびその他資本剰余金への振り替え

会社法第448条第1項の規定に基づき、平成22年4月30日現在の資本準備金の一部を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えるものです。

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金 4,185,041,652円

(2) 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 4,185,041,652円

(3) 資本準備金の額の減少が効力を生じる日

平成22年7月29日

2. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記1.(2)で振り替えたその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え欠損を補填いたします。

(1) 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 4,185,041,652円

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 4,185,041,652円

第3号議案 取締役5名選任の件

本株主総会終結の時をもって取締役全員（6名）の任期が満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する株式数
1	山下 哲生 (昭和26年12月20日生)	昭和53年4月 大蔵省（現財務省）入省 昭和56年12月 野村證券株式会社入社 平成10年12月 Japan Asia Holdings Limited代表取締役兼CEO（現Chairman）（現任） 平成13年5月 日本アジアホールディングス株式会社代表取締役 平成14年11月 沖縄証券株式会社（現おきなわ証券株式会社）取締役（現任） 平成15年8月 琉球ホールディングス株式会社取締役（現任） 平成17年4月 日本アジアホールディングス株式会社代表取締役（退任）取締役 平成19年10月 国際航業ホールディングス株式会社取締役会長（現任） 平成20年4月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役会長 平成21年6月 当社代表取締役会長兼社長（現任） 日本アジアホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長 平成22年3月 日本アジアホールディングス株式会社取締役（現任） (重要な兼職の状況) 日本アジアホールディングス株式会社取締役 国際航業ホールディングス株式会社取締役会長	一株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する の株式 数
2	呉 文 緒 (昭和38年12月23日生)	平成5年3月 野村国際香港入社 平成7年7月 China Strategic Holdings Limited入社 平成11年1月 Japan Asia Holdings Limited代表取締役 副社長 平成13年5月 日本アジアホールディングズ株式会社取締役 役 平成13年8月 丸金証券株式会社(現日本アジア証券株式 会社) 代表取締役 日本アジアホールディングズ株式会社代表 取締役 平成20年6月 国際航業ホールディングス株式会社取締役 平成20年11月 日本アジアグループ株式会社(旧株式会社 エーティーエルシステムズ) 代表取締役社 長 平成21年2月 当社代表取締役社長 平成21年6月 国際航業ホールディングス株式会社代表取 締役社長(現任) 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 国際航業ホールディングス株式会社代表取締役社長	一株
3	増 田 雄 輔 (昭和34年4月19日生)	昭和57年4月 野村證券株式会社入社 平成12年7月 Japan Asia Holdings Limited入社 投資銀行業務総責任者 平成14年3月 日本アジアホールディングズ株式会社取締 役 平成16年4月 ファイナンシャルサービス株式会社(現日 本アジアファイナンシャルサービス株式会 社) 代表取締役 平成17年3月 ユナイテッド投信株式会社(現ユナイテッ ド投信投資顧問株式会社) 取締役 平成17年5月 日本アジア証券株式会社代表取締役 沖縄証券株式会社(現おきなわ証券株式会 社) 代表取締役 平成19年2月 日本アジア資産管理株式会社(現日本アジ アキャピタル・リサーチ株式会社) 代表取 締役(現取締役)(現任) 平成19年4月 日本アジア総合研究所株式会社取締役 平成19年12月 ユナイテッド投信投資顧問株式会社代表取 締役社長 平成21年2月 当社取締役(現任) 平成21年6月 日本アジアファイナンシャルサービス株 式会社取締役(現任) 平成22年3月 日本アジアホールディングズ株式会社代表 取締役社長(現任) 平成22年6月 日本アジア証券株式会社取締役(現任) ユナイテッド投信投資顧問株式会社取締 役会長(現任) (重要な兼職の状況) 日本アジアホールディングズ株式会社代表取締役社長 ユナイテッド投信投資顧問株式会社取締役会長 日本アジアファイナンシャルサービス株式会社取締役 日本アジア証券株式会社取締役	8,875株

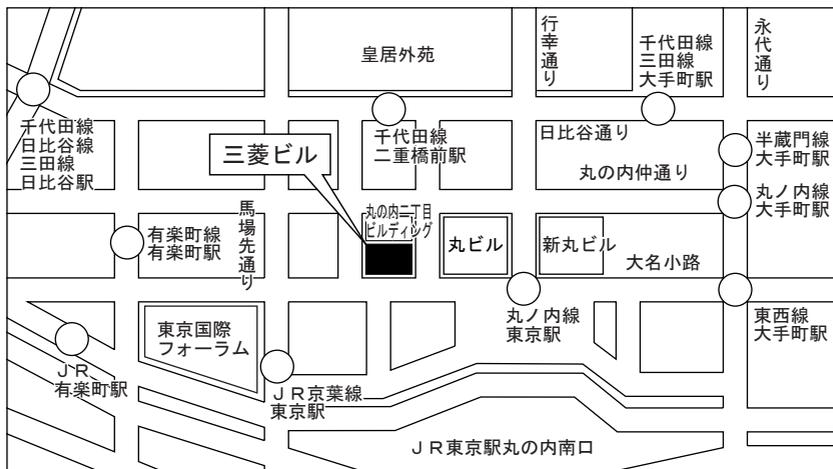
候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の 株数
4	加藤伸一 (昭和26年11月2日生)	昭和49年4月 丸宏証券株式会社（現日本アジア証券株式会社）入社 平成17年1月 当社入社 当社取締役管理部門統括兼総務部長 平成18年1月 当社常務取締役管理部門統括兼総務部長 平成20年6月 当社常務取締役経営管理本部長 株式会社ジー・エフ常務取締役 平成21年2月 当社取締役経営企画部長 平成22年5月 当社取締役経営企画本部長（現任）	39株
5	川上俊一 (昭和21年2月2日生)	昭和45年4月 三井信託銀行株式会社（現中央三井信託銀行株式会社）入行 平成10年4月 平岡証券株式会社（現藍澤證券株式会社）取締役 平成14年10月 藍澤證券株式会社執行役員 平成16年4月 日本アジア証券株式会社執行役員 平成18年11月 日本アジアホールディングズ株式会社執行役員 平成21年2月 当社取締役管理本部長（現任） 平成21年4月 ユナイテッド投信投資顧問株式会社取締役	一株

- (注) 1. 取締役候補者呉文繡氏は子会社である国際航業ホールディングス株式会社の代表取締役社長を兼務しており、当社は同社との間で、経営管理およびキャッシュマネジメントに関する取引があります。
2. その他の取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 取締役候補者加藤伸一氏の持株数39株は、株主名簿上同名名義での保有分2株、役員持株会における同氏の保有分37株の合算であります。

以上

第23回定時株主総会会場ご案内図

会場：東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱ビル
コンファレンススクエア エムプラス 10階グラウンド



【交通】

J R：J R 東京駅丸の内南口より徒歩2分
地下鉄：丸ノ内線東京駅より徒歩3分
千代田線二重橋前駅より徒歩2分

【お願い】

- ・会場には駐車場の設備がございませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。
- ・当日の受付（入場）は、午前9時20分より開始させていただきますのでよろしくお願い申し上げます。